

平成23年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：経理装備局艦船武器課
 評価実施時期：平成23年7月～平成23年8月

事業名	火力戦闘車の開発	政策体系上の位置付け
		研究開発の推進
事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の概要 現有の155mmりゅう弾砲FH-70の減勢に対応し、射撃及び陣地変換の迅速化、戦術及び戦略機動性の向上並びにネットワーク化を図った火力戦闘車（装輪自走砲）を開発する。 ○ 所要経費 約64億円（平成24年度概算要求額。後年度負担額を含む。開発総経費約99億円） ○ 事業実施の時期 平成24年度から平成27年度までにかけて試作を実施し、平成26年度から平成27年度までにかけて技術試験及び実用試験を実施する予定である。 	
政策評価の結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 必要性 本事業は、将来予想される事態の多様化、戦場の拡大及び戦況の高速化に対応し、陸上自衛隊の野戦特科部隊の相対的な実効性を維持していくために、現有の155mmりゅう弾砲FH-70の後継として、射撃及び陣地変換の迅速化、戦術及び戦略機動性能の向上並びにネットワーク化を図った火力戦闘車（装輪自走砲）を開発するものであり、そのニーズが防衛省に限られることから、防衛省が事業を実施する必要がある。 ○ 効率性 本事業は、構成品及び各装置の試作及び評価に必要なシステム設計を実施し、火力戦闘車、専用試験装置等を試作することとしているが、使用実績のある既存の火砲及び車体の技術及び部品を活用するなどして、短期間かつ低コストで開発を完了する効率的な計画となっている。また、経費については、新自走155mmりゅう弾砲の試作等の実績に基づき、対応する構成品等を比較及び検討し、規模比を乗じることで開発経費を算出しており妥当な経費となっている。 ○ 有効性 本事業を実施することにより現有FH-70の減勢に対応し、将来の戦闘様相に対応するための射撃及び陣地変換の迅速化等の能力向上の図られた装備が実現される。 	
総合的評価	<p>本事業は、現有155mmりゅう弾砲FH-70の減勢に対応して、射撃及び陣地変換の迅速化、戦術及び戦略機動性の向上並びにネットワーク化を図るものであり、その必要性について理解できる。また火力戦闘車の軽量化技術に関する技術的実現性は見通しが得られていることから、本事業に着手することは妥当であると判断する。</p>	
政策等への反映の方向性	<p>本事業は、現有155mmりゅう弾砲FH-70の減勢に対応して、射撃及び陣地変換の迅速化、戦術及び戦略機動性の向上並びにネットワーク化を図る開発事業であり、火力戦闘車の軽量化技術に関する技術的課題を解明することにより、防衛力整備上の所要の実現に資するものと考えられることから、平成24年度概算要求を実施する。また、この事業を推進していくため、1名増員要求を実施する。</p>	